

進捗報告書（実行団体）

事業名:	長崎発信型在住外国人支援プロジェクト
資金分配団体:	公益財団法人佐賀未来創造基金
実行団体名:	NPO法人Treasures of The Planet
実施時期:	2020年11月～2021年10月
事業対象地域:	長崎県
事業対象者:	長崎市在住外国人

Version 1.0

日付: 2021/4/29

I. 事業概要

事業概要
長崎市在住外国人たちを対象にインターネット・アンケートや、面談インタビューを実施し、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、長崎市在住外国人たちが具体的などのような問題に直面しているか、生の声を集める。アンケート結果と問題解決方法をまとめた多言語対応ウェブサイトを作成し、運営・管理を行う。ウェブサイトでは新型コロナウイルス感染症に関連する医療施設や福祉関係の情報を多言語で表示し、さらに在住外国人が困っていることや読めない書類などをメールやアプリで受け取り回答する「コトバ助っ人」としての役割も果たし、外国人の情報へのアクセスの格差の是正を目指す。

II. 進捗報告の概要

総括
長崎大学多文化社会コロナ研究会の学生たちと、アンケートの質問事項を検討し、12ヶ国語に翻訳。アンケート回答を記載するウェブサイトと、アンケートの説明を記載したチラシを多言語で作成し、1月1日から3月31日までのアンケート回答結果を集計する。国内外の新型コロナウイルス感染症関連記事が記載されたウェブサイトを調査し、長崎在住外国人が必要としている情報を掲載したスマートフォンでも見やすい多言語対応ウェブサイトを作成中。

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
1. 情報収集：アンケート調査の実施 2. 情報提供：多言語翻訳ウェブサイトを完成させる。 3. 広報：ウェブサイトを利用する在住外国人数を広げ、在住外国人をサポートするサイトとして普及させる。	長崎大学多文化社会コロナ研究会の学生たちの協力により、内容が深いアンケート調査を実施することができた。自由記述内容では、ウェブサイトに掲載するコンテンツの決定に役立つ貴重なコメントを得ることができた。長崎県国際交流協会、長崎県国際観光推進国際課平和推進国際協力班、長崎市生活支援センター、みんなの外国人ネットワークなどから、コンテンツの共有、多言語翻訳の許可を得ることができ、ウェブサイトの形も整ってきた。COMPACT-IMPACT.COMと共同でウェブサイトのグラフィックおよびユーザーインターフェースデザインの方角もまとってきた。今後さらにコンテンツ、グラフィック、インターフェースデザインを充実させ、ウェブサイトの形が整う7月以降、PRや広報活動に力を入れ、長崎在住の外国人のアクセス数を増やしていきたい。

活動	進捗状況	概要
①アンケート調査用紙の作成および配布	計画通り	チラシ4000部作成し、まず、長崎市内の約120団体にチラシサンプルを郵送し、その後電話で何部チラシを置いてもらえるか確認し、聖フィリッポ教会日本二十六聖人記念館に300部、長崎医療こども専門学校日本語科、長崎総合科学大学、長崎県国威交流協会、福岡出入国在留管理局、ハローワーク、長崎県中小企業団体中央会、MSK合同会社、こころ医療介護事業協同組合、ベトナム料理店KIKI-MAIMAI、Malaya マレーシアレストラン、Aプライスなど約40団体に150-300部のチラシを配布した。
②多言語対応ホームページ制作	計画通り	アンケート回答用多言語対応ウェブサイト制作。新型コロナウイルス感染症関係の情報を掲載している国内外のウェブサイトを調査し、在日外国人に役立つ情報を収集し、多言語に自動翻訳した後、それらの言語を母国語とする外国人に翻訳内容を修正してもらう。国内に多言語対応ウェブサイトは増加しているが、ほとんどがpdfを載せるだけで、スマートフォンでは見にくい。スマートフォンで見やすくわかりやすいウェブデザインを検討中。
③アンケート実施	計画通り	①でチラシを郵送した所に電話をかけてチラシを受け取ったか確認し、外国人が多く集まるところには、追加のチラシを発送する。さらに、外国人が集まりそうなお店やレストランなど15箇所を訪問し、直接チラシを配布。その他中国人やベトナム人グループにはSNSなどで情報発信をお願いした。
④アンケート集計	計画通り	長崎大学多文化社会コロナ研究会が1月1日から3月31日まで実施したアンケート回答結果を集計し、回答内容の分析を実施している。 392名から回答を得、そのうち359が有効回答。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
アンケート回答数目標100名以上の回答を得ることができた。アンケート集計結果や自由回答もとに、長崎在日外国人が必要としている情報収集と、わかりやすいウェブサイト制作を続けていきたい。長崎在住外国人を面談インタビューし、アンケート調査だけではわからない部分があることが少しずつ見えてきた。今後、外国人が必要とする情報を提供している団体との連携を深め、外国人一人ひとりの声に答えられる情報を掲載できるウェブサイトを目指したい。多国語自動翻訳機能は、実際にそれらの言語を母国語とする人たちが訂正することにより、AIがより正確な翻訳を学び、多国語翻訳機能が向上するので、今後も同じような活動を繰り返し、より品質の高い多国語翻訳ウェブサイトにし、在日外国人が積極的に困っていること、知りたいことをウェブサイト発信し、それらの質問や困っていることを支援できるウェブサイトを目指す。

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	実行団体への助成に充当される費用	¥2,152,000	¥2,664,000	¥4,816,000	¥2,092,146	43%
	管理的経費	¥96,000	¥88,000	¥184,000	¥84,565	46%
合計		¥2,248,000	¥2,752,000	¥5,000,000	¥2,176,711	44%
補足説明		特になし				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
長崎大学の学生たちとの共同調査ということもあり、外国人技能実習生や労働者の回答が少なかった（長崎市在住者の65.2%が学生）。農業関係の技能実習生が、長崎県外で働くシーズンと重なった事、ネパール人の回答が少なかった事など一部情報が不足している部分は後半の活動で補足したい。 今後、学生以外の外国人が多く集まる場所や、リーダー的存在の外国人と知り合い、SNSなどでよりディープな現状を見えるようにしたい。多くの外国人が知りたい情報をわかりやすく紹介しているウェブサイトとして、認知度を高めるよう広報活動に力を注ぎたい。

VII. その他

自由記述
アンケート調査もウェブサイト制作もほぼ予定どおり実行できた。長崎大学の学生が参加することで、長崎市内の企業や団体から信頼を得ることができ、協力していただくことができた。国内でも多国語対応ウェブサイトは増えてきているが、ただ単に情報を多国語翻訳して掲載しているだけで、PCやプリンターを持たない外国人の立場になって作られていない。今回、アメリカのウェブデザイン会社とフランスの多国語自動翻訳サービス会社を使うことにより、新しい多国語対応ウェブサイトを完成させ、多くの在日外国人を支援できるようになりたい。ウェブサイト完成間近になったら、ウェブサイトのPRを積極的に行い、Googleアナリティクスを設定し、長崎在住の多くの外国人ウェブサイトを閲覧するよう努力する。

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	ウェブサイト完成後、SEOを実施予定。同時に新聞社などに連絡する予定。
広報制作物等	有	2020年12月29日A4サイズ両面カラー印刷フライヤー・チラシ4000部発注。2021年1月12日受け取り。アンケートを長崎市内の事業所、学校、教会、レストランなど約120箇所へ配布 多国語翻訳ホームページ作成（仮段階で公開中） https://universalaaid.jp/free-general-support/
報告書等	有	毎月長崎大学多文化コロナ研究会とZOOM会議を開催し、活動報告を実施。 1. 報告書ハイライト版（NPOのweb用一スマホでもみれるよう簡潔にする。後日多国語翻訳予定） https://drive.google.com/file/d/1axYjGILTKXgoi25ROGvGmCkKFFRZF0bz/view?usp=sharing 2. 報告書フルバージョン版（PDF形式—Webからダウンロード可能。Englishのみ） https://drive.google.com/file/d/1gU0ffblEY7IRx7WYEZBZM6MwVrfg7j8v/view?usp=sharing

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	令和3年2月17日理事会、2月20日NPO総会実施。
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	当法人が定めるガバナンス・コンプライアンス規定により、法人内部に内部通報窓口（理事長お、副理事長、漢字に対し電話・面談または電子メール等で通報）を設置、外部機関にJANPIA資金分配団体等役員専用ヘルプラインを外部通報窓口として利用する旨の規定を設けている。
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的を開催されていますか。	はい	